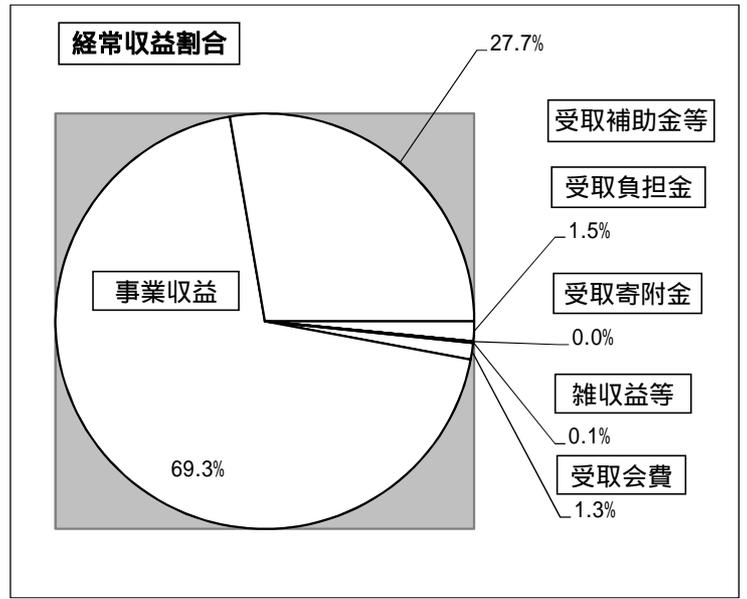


# 令和3年度 決算概要

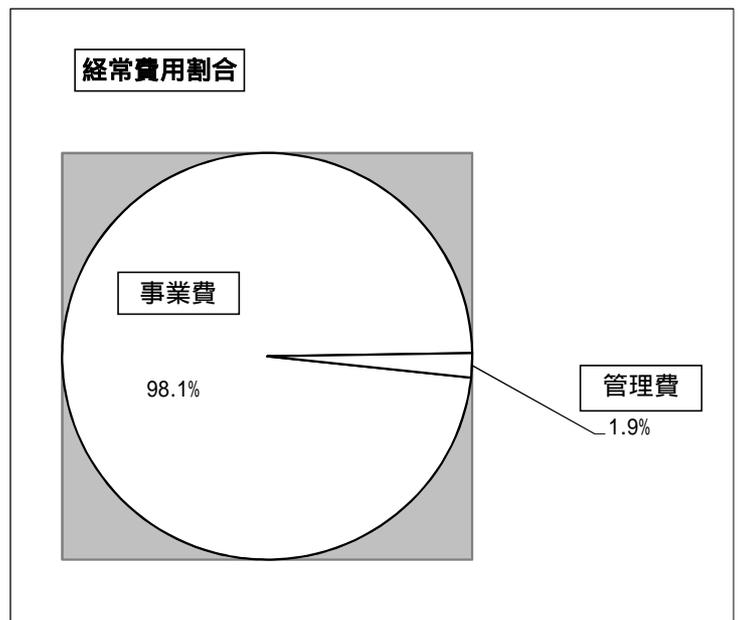
【経常増減の部】

(単位:千円)

(経常収益)	実績	予算	差額
受取会費	21,873	30,350	8,477
事業収益	1,168,228	836,800	331,428
受取補助金等	466,663	544,360	77,697
受取負担金	26,037	5,000	21,037
受取寄附金	0	300	300
雑収益他	1,835	40	1,795
経常収益計	1,684,636	1,416,850	267,786



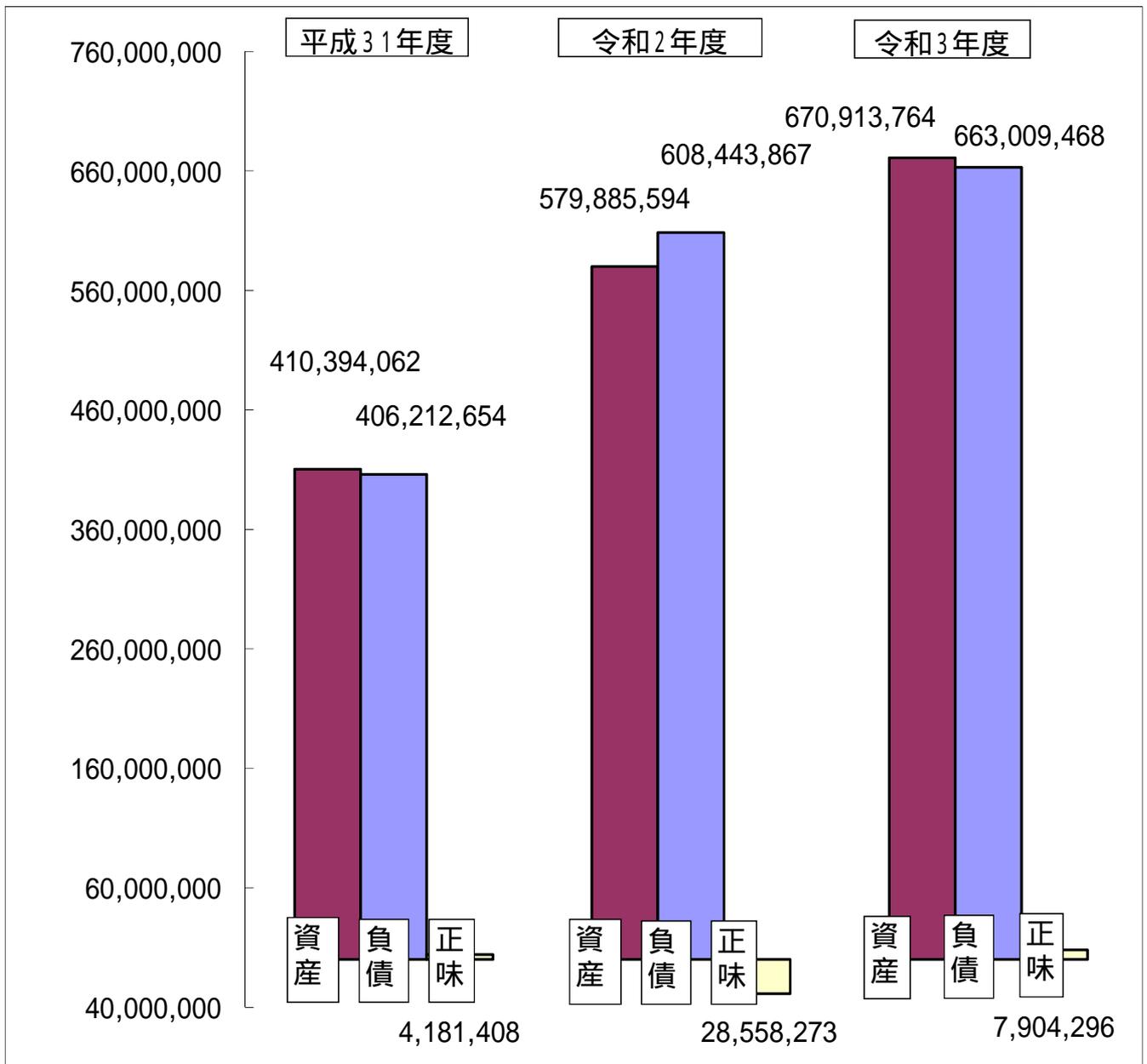
(経常費用)	実績	予算	差額
事業費	1,612,386	1,360,030	252,356
管理費	31,561	26,731	4,830
経常費用計	1,643,947	1,386,761	257,186
調整前当期経常増減額	40,689	30,089	10,600
当期経常増減額	40,689	30,089	10,600
経常外費用	4,227	0	4,227
当期一般正味財産増減額	36,462	30,089	6,373
一般正味財産期首残高	28,558	28,558	0
一般正味財産期末残高	7,904	1,531	6,373
【指定正味財産増減の部】			
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	7,904	1,531	6,373



【過去3年間における正味財産の増減及び状態の推移】

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	410,394,062	579,885,594	670,913,764
負債合計	406,212,654	608,443,867	663,009,468
正味財産合計	4,181,408	28,558,273	7,904,296

単位：



(財務諸表の注記)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法
(2) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,140,287	402	0	20,140,689
小 計	20,140,287	402	0	20,140,689
特定資産				
退職給付引当資産	1,502,296	30		1,502,326
小 計	1,502,296	30	0	1,502,326
合 計	21,642,583	432	0	21,643,015

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,140,689	0	20,140,689	0
小 計	20,140,689	0	20,140,689	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,502,326	0	0	1,502,326
小 計	1,502,326	0	0	1,502,326
合 計	21,643,015	0	20,140,689	1,502,326

#### 4. 固定資産

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,753,381	5,641,548	111,833
建物付属設備	3,048,300	595,686	2,452,614
ソフトウェア	2,074,140	2,074,140	0
合 計	10,875,821	8,311,374	2,564,447

#### 5. リースにより使用する固定資産について

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している物件は以下のとおりである。

種 類	内 容	数 量
器具備品	コピー機	1台
器具備品	電話機	7台
器具備品	サーバー	1台

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手強化NF事業補助金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	101,933,000	101,933,000	0	-
国際審判員養成プログラム委託金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	2,884,000	2,884,000	0	-
国際貢献事業委託金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	4,312,000	4,312,000	0	-
選手強化交付金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	15,199,433	15,199,433	0	-
ポストコロナに向けたスポーツイベント開催支援事業補助金	文部科学省 スポーツ庁	0	12,308,379	12,308,379	0	-
IF役員ポスト獲得支援事業委託金	文部科学省 スポーツ庁	0	4,508,895	4,508,895	0	-
中央競技団体経営力強化推進事業委託金	文部科学省 スポーツ庁	0	12,000,000	12,000,000	0	-
東京2020活動強化費用交付金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	6,837,000	4,000,000	10,837,000	0	-
パラトライアスロン競技力向上事業補助金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	36,593,000	36,593,000	0	-
加盟競技団体選手強化体制整備事業助成金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	1,000,000	1,000,000	0	-
J-STAR事業委託金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	2,889,040	2,889,040	0	-
パラリンピック競技団体組織基盤・管理基盤支援助成金	公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター	0	11,350,000	11,350,000	0	-
スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	201,645,000	201,645,000	0	-
スポーツ振興基金助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	4,800,000	4,800,000	0	-
次世代ターゲットスポーツの育成支援事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	42,000,000	42,000,000	0	-
アスリートパスウェイの戦略的支援事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	15,113,774	15,113,774	0	-
女性エリートコーチ育成・支援委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	1,965,906	1,965,906	0	-
ミズノスポーツ財団助成金	公益財団法人 ミズノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	-
福井県サポート事業補助金	公益財団法人 福井県スポーツ協会	0	6,034,203	6,034,203	0	-
	その他5件	0	3,325,526	3,325,526	0	-
合計		6,837,000	485,862,156	492,699,156	0	-

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用への振替額	
	0

(附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の通りである。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	85,752,518	3,596,080	68,854,331	0	20,494,267

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
	現金	手元保管	運転資金として	566,532	
	普通預金	三菱UFJ銀行虎ノ門中央支店	運転資金として	5,063,660	
		三菱UFJ銀行渋谷支店	運転資金として	131,740,737	
		三菱UFJ銀行青山支店	運転資金として	43,454,824	
		商工組合中央金庫新宿支店	運転資金として	820,227	
		横浜銀行市庁前支店	運転資金として	504,868	
		振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,398,208
	定期預金	三菱UFJ銀行青山支店	運転資金として	205,006,608	
	未収金	(独法)日本スポーツ振興センター	公益目的事業のスポーツ振興基金助成金の未収分等	104,834,707	
		(公財)日本オリンピック委員会	公益目的事業の選手強化事業補助金の未収分等	49,817,000	
		スポーツ庁	公益目的事業の中央競技団体の経営力強化推進事業委託金の未収分等	28,817,274	
		(公財)日本パラスポーツ協会	公益目的事業の競技力向上事業補助金の未収分等	20,946,040	
		福井県スポーツ協会	福井県サポートプログラム強化活動個人手配事業の未収分等	2,552,349	
		アシックスジャパン(株) 他	JTUオフィシャルパートナー協賛権利金の未収分等	41,753,276	
		東京労働局	令和3年度 労働保険料	37,625	
		強化対象選手1名	公益目的事業の強化サポート費の源泉所得税徴収不足分	2,553	
		前払金	(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業及び管理目的に使用している事務所家賃(4月分)の支出分	1,254,000
			小林 延雄	公益目的事業に使用している寮(4月分)の支出分	103,240
	立替金	安藤 勲太	日本デュアスロン選手権に係る大会保険見舞金	32,500	
<b>流動資産合計</b>				<b>638,706,228</b>	
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	定期預金	三菱UFJ銀行青山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	20,140,689	
特定資産	退職給付引当金資産	定期預金(三菱UFJ銀行青山支店)	将来の退職金支払に備えたものである	1,502,326	
その他固定資産	什器備品	事務局備品	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	111,833	
	建物付属設備	事務局設備	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	2,452,614	
	電話加入権	03-5786-0515他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	83,074	
	敷金	山梨合宿所	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	287,000	
	保証金	(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	3,420,000	
	出資金	東京中小企業経友会事業協同組合	公益目的事業の事業費に使用するための借入資金導入時に加入したもの	10,000	
	会員権	(株)コナミスポーツクラブ	公益目的事業に使用している	4,200,000	
<b>固定資産合計</b>				<b>32,207,536</b>	
<b>資産合計</b>				<b>670,913,764</b>	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
短期借入金	三菱UFJ銀行渋谷支店	公益目的事業の事業費に使用している	300,000,000
	横浜銀行市庁前支店	公益目的事業の事業費に使用している	100,000,000
未払金	(独法)日本スポーツ振興センター	公益目的事業のスポーツ振興くじ助成金の精算 払分等	53,705,000
	(株)JTB	JSC次世代(パラ)事業 未払分	5,342,750
	(株)エイチ・アイ・エス	JOC選手強化事業 未払分	2,644,830
	渋谷年金事務所	社会保険料(3月分) 公益目的事業及び管理目 的の業務に使用している未払分	1,664,952
	(株)オフィス・プラスアルファ(保険代理店)	包括保険料(3月分) 公益目的事業に使用している未払分	460,972
	DGフィナンシャルテクノロジー(株)	会員登録管理システム費(3月分) 公益目的事業に使用している未払分	303,309
	預り金	渋谷税務署	役職員等の源泉所得税(3月分)
各区役所		役職員の住民税(3月分)	451,100
その他		ウクライナ支援義援金	403,194
仮受金	花市場	祝花代	12,000
前受金	鹿児島県トライアスロン協会	2022年度正会員会費の前受分	50,000
未払消費税	四谷税務署	令和4年3月期 確定消費税	8,619,100
流動負債合計			474,799,201
(固定負債)			
長期借入金	日本政策金融公庫	公益目的事業の事業費に使用している	67,716,000
	商工組合中央金庫新宿支店	公益目的事業の事業費に使用している	100,000,000
退職給付引当金	職員	退職金支払に備えて引当ている	20,494,267
固定負債合計			188,210,267
負債合計			663,009,468
正味財産			7,904,296

# 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	566,532	418,288	148,244
普 通 預 金	181,584,316	376,677,631	195,093,315
定 期 預 金	205,006,608	95,006,008	110,000,600
郵 便 貯 金	1,398,208	1,110,161	288,047
未 収 金	248,760,824	72,439,812	176,321,012
前 払 金	1,357,240	1,254,000	103,240
立 替 金	32,500	1,100	31,400
流 動 資 産 合 計	638,706,228	546,907,000	91,799,228
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	20,140,689	20,140,287	402
基 本 財 産 合 計	20,140,689	20,140,287	402
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,502,326	1,502,296	30
特 定 資 産 合 計	1,502,326	1,502,296	30
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	111,833	333,398	221,565
建 物 付 属 設 備	2,452,614	2,656,849	204,235
電 話 加 入 権	83,074	83,074	0
ソ フ ト ウ エ ア	0	345,690	345,690
敷 金	287,000	287,000	0
保 証 金	3,420,000	3,420,000	0
出 資 金	10,000	10,000	0
会 員 権	4,200,000	4,200,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	10,564,521	11,336,011	771,490
固 定 資 産 合 計	32,207,536	32,978,594	771,058
資 産 合 計	670,913,764	579,885,594	91,028,170

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短 期 借 入 金	400,000,000	300,000,000	100,000,000
未 払 金	64,121,813	37,995,987	26,125,826
前 受 金	50,000	6,837,000	6,787,000
預 り 金	1,996,288	1,901,362	94,926
仮 受 金	12,000	33,000	21,000
未 払 消 費 税	8,619,100	0	8,619,100
流 動 負 債 合 計	474,799,201	346,767,349	128,031,852
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	167,716,000	175,924,000	8,208,000
退 職 給 付 引 当 金	20,494,267	85,752,518	65,258,251
固 定 負 債 合 計	188,210,267	261,676,518	73,466,251
負 債 合 計	663,009,468	608,443,867	54,565,601
正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	7,904,296	28,558,273	36,462,569
( 内 基 本 財 産 へ の 充 当 額 )	( 20,140,689 )	( 20,140,287 )	402
正 味 財 産 合 計	7,904,296	28,558,273	36,462,569
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	670,913,764	579,885,594	91,028,170

## 正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基 本 財 産 運 用 益	( 402)	( 2,013)	( 1,611)
基 本 財 産 受 取 利 息	402	2,013	1,611
特 定 資 産 運 用 益	( 30)	( 150)	( 120)
特 定 資 産 受 取 利 息	30	150	120
受 取 会 費	( 21,873,423)	( 18,820,700)	( 3,052,723)
正 会 員 受 取 会 費	2,350,000	2,350,000	0
登 録 料	17,668,560	14,160,700	3,507,860
賛 助 会 費	1,854,863	2,310,000	455,137
事 業 収 益	( 1,168,228,273)	( 846,203,643)	( 322,024,630)
協 賛 権 利 金	746,197,244	489,487,418	256,709,826
大 会 放 送 権 料	5,170,000	1,980,000	3,190,000
大 会 事 業 費	7,611,533	53,434,986	45,823,453
指 導 者・T O 受 講 資 格 登 録 料	539,500	1,198,300	658,800
大 会 公 認 料	2,189,400	3,180,000	990,600
大 会 参 加 料	404,118,870	296,143,129	107,975,741
選 手 強 化 費	2,178,800	559,710	1,619,090
教 則 本 等	222,926	220,100	2,826
受 取 補 助 金 等	( 466,662,723)	( 275,589,335)	( 191,073,388)
J O C 補 助 金	109,129,000	66,420,000	42,709,000
入 赤 - ツ 庁 補 助 金	28,817,274	15,646,803	13,170,471
J P S A 補 助 金	37,968,788	25,903,000	12,065,788
日 本 財 団 助 成 金	11,350,000	10,430,000	920,000
ス ポ - ツ 庁 委 託 金	0	16,887,464	16,887,464
ス ポ - ツ 振 興 く じ 助 成 金	201,645,000	68,169,000	133,476,000
ス ポ - ツ 振 興 基 金 助 成 金	4,800,000	4,500,000	300,000
J S C 委 託 金	59,079,680	59,671,164	591,484
ミ ズ ノ ス ポ - ツ 助 成 金	2,000,000	2,000,000	0
そ の 他 補 助 金	8,983,941	5,961,904	3,022,037
指 定 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	2,889,040	0	2,889,040
受 取 負 担 金	( 26,036,433)	( 18,265,563)	( 7,770,870)
J O C 強 化 交 付 金	15,199,433	16,672,563	1,473,130
J P S A 強 化 費 負 担 金	10,837,000	1,593,000	9,244,000
受 取 寄 付 金	( 0)	( 30,000)	( 30,000)
受 取 寄 付 金	0	30,000	30,000
雑 収 益	( 1,835,264)	( 6,022,034)	( 4,186,770)
受 取 利 息	5,226	10,127	4,901
雑 収 益	1,830,038	6,011,907	4,181,869

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
經常收益計	1,684,636,548	1,164,933,438	519,703,110
(2) 經常費用			
事業費			
事業經費	( 1,612,386,207)	( 1,156,770,345)	( 455,615,862)
給料手当	79,706,650	87,835,352	8,128,702
退職金	34,066,713	0	34,066,713
退職給付引当金繰入	3,344,355	8,803,092	5,458,737
法定福利費	10,783,882	11,460,912	677,030
福利厚生費	208,292	254,346	46,054
通勤交通費	2,300,058	2,527,610	227,552
旅費交通費	96,386,204	49,403,568	46,982,636
海外派遣費	61,146,363	16,703,332	44,443,031
通信連絡費	4,157,794	4,488,489	330,695
減価償却費	732,916	1,349,532	616,616
消耗品費	3,961,654	12,708,279	8,746,625
修繕費	66,000	131,526	65,526
印刷製本費	179,833	827,750	647,917
光熱水料費	440,100	422,052	18,048
地代家賃	19,579,956	8,858,256	10,721,700
賃借料	8,448,216	9,521,659	1,073,443
保険料	10,387,161	6,680,345	3,706,816
諸謝金	63,844,017	71,364,818	7,520,801
租税公課	21,810,997	17,449,450	4,361,547
運賃	2,532,745	1,134,242	1,398,503
支払助成金	0	1,000,000	1,000,000
委託費	1,174,522,308	829,037,797	345,484,511
諸会費	1,498,982	1,277,800	221,182
表彰費	52,470	129,481	77,011
支払手数料	3,365,063	5,238,552	1,873,489
会議費	1,583,923	930,121	653,802
リ入料	968,816	942,953	25,863
支援助交付金	0	540,000	540,000
支払利息	6,282,198	4,986,391	1,295,807
雑費	28,541	762,640	734,099
事業費計	1,612,386,207	1,156,770,345	455,615,862
管理費			
給料手当	5,592,973	5,775,893	182,920
退職金	2,564,161	0	2,564,161
退職給付引当金繰入	251,725	662,598	410,873
賞与手当	0	428,919	428,919

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
法 定 福 利 費	792,137	843,041	50,904
福 利 厚 生 費	40,962	113,386	72,424
通 勤 交 通 費	173,122	190,250	17,128
旅 費 交 通 費	2,778,020	173,808	2,604,212
通 信 連 絡 費	185,622	165,787	19,835
減 価 償 却 費	38,574	71,028	32,454
消 耗 品 費	51,864	75,323	23,459
修 繕 費	0	2,811	2,811
光 熱 水 料 費	13,075	12,857	218
地 代 家 賃	1,030,524	466,224	564,300
保 険 料	23,695	25,115	1,420
渉 外 費	1,834,173	727,794	1,106,379
租 税 公 課	22,587	49,050	26,463
運 賃	37,164	21,529	15,635
支 払 手 数 料	4,175,328	6,576,792	2,401,464
会 議 費	3,960,063	2,134,741	1,825,322
リ ー ズ 料	43,464	44,462	998
顧 問 料	3,080,000	3,003,000	77,000
加 盟 金	4,835,305	2,766,756	2,068,549
有 価 証 券 運 用 損	28,300	0	28,300
修 繕 費	8,200	0	8,200
雑 費	95	36,610	36,515
管 理 費 計	31,561,133	24,367,774	7,193,359
経 常 費 用 計	1,643,947,340	1,181,138,119	462,809,221
評価損益等調整前当期経常増減額	40,689,208	16,204,681	56,893,889
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	40,689,208	16,204,681	56,893,889
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
そ の 他 経 常 外 費 用	( 4,226,639)	( 16,535,000)	( 12,308,361)
前 期 受 取 補 助 金 等 修 正 損	4,226,639	16,535,000	12,308,361
経 常 外 費 用 計	4,226,639	16,535,000	12,308,361
当 期 経 常 外 増 減 額	4,226,639	16,535,000	12,308,361
税引前当期一般正味財産増減額	36,462,569	32,739,681	69,202,250
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	36,462,569	32,739,681	69,202,250
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	28,558,273	4,181,408	32,739,681
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	7,904,296	28,558,273	36,462,569

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	7,904,296	28,558,273	36,462,569

# 監査報告書

令和 4 年 6 月 / 日

公益社団法人日本トリアスロン連合  
会 長 岩 城 光 英 殿

公益社団法人日本トリアスロン連合

監 事 秋 山 智 昭



監 事 荻 原 政 吉



監 事 齊 藤 栄 太 郎



私たち監事は、公益社団法人日本トリアスロン連合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果  
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果  
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果  
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以 上